

被災三県・仙台市の共通要望を検討しましたので、要望いたします。

1. 実勢価格を反映できる積算手法の設定

(1) 作業効率に応じた歩掛等の補正について

「土工」および「コンクリート工」においては、標準歩掛の日当たり作業量を補正した復興歩掛を策定していただいたところではありますが、未だ被災三県では、労働者確保や資材調達難により、著しい施工効率の低下と工期延期を余儀なくされ、標準歩掛りと実態とに乖離が生じていることから、大都市係数と同様な「間接工事費における復興補正係数」の新設など、実態を反映できる工事費算定の仕組みを設けていただくよう、要望いたします。

(2) 公共工事設計労務単価について

被災三県では、全国的な公共事業の増加などに伴い労働者を確保することが困難となっており、労働者確保の観点において公共工事設計労務単価の見直し効果は絶大であることから、適時的確な見直しを実施していただくよう要望いたします。

(3) 技能職種における統一単価の設定について

鉄筋工や型枠工など技能職種の労務者は、設計労務単価の高い地域に集中することから、広域的に移動が多い職種については被災三県で単価差が生じないように、統一単価としていただくよう要望いたします。

(4) スライド額算定事務の簡素化について

単品スライドは、対象資材の特定や購入実績を証明するための時系列での資料作成と確認作業が必要となり、さらに「インフレスライド」と「単品スライド」を併用させた場合には、受発注者ともに複雑な事務処理に多大な労力と時間を要することから、スライド額算定事務の簡素化を図るための仕組みを早急にご提示いただくよう要望いたします。

2. 復旧・復興工事に伴う土量調整支援

土砂が余剰となる県と不足する県との間で広域流用するには、県を跨いで流用する場合の費用負担方法などに明確なルールがないことから、広域的な土砂流用のためのルールづくりについて、国が主体となって取り組んでいただくとともに、復旧・復興事業に伴い発生する土砂を県内での流用調整を、県や市町村が取り組んだ場合に必要となるストックヤード等の設置および運営について、その費用を支援する制度を設けていただくよう、要望いたします。